

カンボジアの高齢者福祉に関する一考察

東北福祉大学 赤塚 俊治 (会員番号 000073)

[キーワード] カンボジア 社会福祉 高齢者支援

1. 研究目的

カンボジア王国 (Kingdom of Cambodia;以下カンボジアと略す) の社会福祉研究は先行研究も含めて未開発の分野である。わが国は、カンボジアに対する国際援助活動は、諸外国と比較してもODAや国際NGOによる復興・開発では世界のトップドナーとして、経済技術支援や教育、就労支援などを積極的に展開している。しかし、社会福祉分野に関する科学的・実証的研究は、極めて少ないのが現状である。

本発表では、カンボジアの社会福祉分野の実態把握と今後のあるべき社会福祉システムの構築を高齢者福祉支援の実証的研究を通して、社会福祉分野の問題と課題を明らかにする。とくに、貧富の格差や地域格差が拡大しているなかで、高齢者の生活実態から高齢者が抱える問題や課題を抽出し、高齢者の生活の質の向上を図るための具体的な施策(政策)を推考しながら、今後のカンボジアにおける高齢者福祉について示唆する。

2. 研究の視点および方法

東南アジア諸国のなかでカンボジアの社会福祉研究が進展していない要因として、長期化した内戦、ポル・ポト政権(1975-1979)による恐怖政治に伴い旧政権関係者、僧侶、教員などの知識人、一般国民に対する大量虐殺及び学校や公民機関が破壊され多くの社会資源を失う結果となった。その影響は、現在に至っても各分野における優秀な指導者の人材不足は深刻である。このような政情不安や治安の悪化を招いたことで、国内外の研究者による社会福祉研究には至らなかったと推考される。しかし、1991年10月のパリ和平協定合意によって内戦は終結することになったことは大きな転機となったが、終結後もポル・ポト派によるゲリラ戦は展開され、最終的にはポル・ポト派の投降によって、カンボジア国内の政情は安定化した。その後、世界各国からは復興・開発に対して積極的な国際援助活動が展開され国家建設に貢献している。わが国初のPKOを派遣し平和構築支援に貢献するなど、新生カンボジアに対するハード・ソフト開発や官民協力の援助活動が展開されている。この間、カンボジア国内では、カンボジア王国憲法(1993)、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟(1999)、第二次フン・セン首班連立政権発足(2004)、シハモニ新国王即位(2004)、世界貿易機関(WTO)加盟(2004)などカンボジア国内政治の安定化と順調な経済成長によって復興へと着実に歩みを進めている。

こうした社会動向の変遷にあって、暗黒の時代を乗り越え、生き残った国民たちは国の復興へ向けて闘いを続けてきたが、その中心的な世代であった壮年たちは高齢期を迎えた。その高齢者のなかでも単身(単独)世帯ほど最低限度の生活を過ごしているものが

多く存在している。その社会福祉の役割として補完的役割を果たしている一つに寺院の人的支援活動がある。本発表では高齢者を中心とした生活実態の調査を分析し、今後のカンボジアにおける高齢者福祉の施策(政策)はもとより、国民主体とした社会福祉サービスが享受できるための社会福祉分野を構築するための方向性を示唆する。

3. 倫理的配慮

本発表に関わる対象者には、日本社会福祉学会の研究倫理指針に従って、趣旨と概要を説明し承認を得た上で無記名・任意回答で行った調査内容を発表する。

4. 研究結果

カンボジアの行政地域区分は、23州・4特別市によって構成されている。中間年人口調査(2013)によると、総人口は約1,467.7万人で都市部と農村部の人口比率は、都市部は21.4%(約314.6万人)、農村部は78.6%(約1,153.1万人)である。人口構成比率では、年少人口は29.4%、生産年齢人口は65.6%、老年人口は5.0%(男性4.1%・女性5.8%)で高齢化率の推移では2004年は3.9%、2008年は4.3%であることから微増ながら高齢化が進んでいる。なお、前期高齢者は65.0%であった。特徴的数値としては、中位年齢が24.5歳であることから高齢化社会を迎えるにはまだ先の数値といえる。ここで重要となるのは、高齢化率が低い、高いとする視点で論考するのではなく、実際に約73.4万人の高齢者が存在し、その高齢者に対する生活支援も含めた高齢者福祉が、具体的に展開されていないことによって、多くの高齢者が安定した日常生活を過ごすことができない実態がある。とくに、貧困状態にある高齢者ほど生活は厳しい環境下にあり、それゆえに多角的視点から高齢者に対する社会福祉対策が早急に求められる。

首都プノンペン(Phnom Penh)では、高齢者の多くが生活困窮状態にある。社会保険制度に関する法律(2002)や国家社会保険基金(2007)は制定されたが、制度として高齢者福祉の基盤整備が進んでいない。カンボジアでは伝統的に高齢者は村落共同体でケアをするコミュニティが存在していたが、内戦と恐怖政治によって本来機能していたコミュニティは以前のような状態には戻ってはいない。それゆえに高齢者に対する専門的支援を包括的に展開するため国家的施策(政策)を見詰め直し、健康で楽しく過ごすことができる生活環境の整備、専門的支援員など社会福祉分野に関する社会資源を確立することが重要である。

5. 考察

カンボジアの人口構造のゆがみの要因には、乳幼児死亡率の高さや地雷や不発弾による死亡、知識人・一般国民の大量虐殺などがあげられる。その構図にあって高齢者に対する支援対策は後回しにされている傾向がある。高齢者福祉の確立には、村落共同体の再構築はもとより専門的人材育成の養成と社会資源は不可欠である。そのためには専門的なソーシャルワークの導入を積極的に展開し、高齢者の生活実態の把握に努め、包括的な生活支援を行う社会福祉分野での支援体制を構築することは国家的な重要課題であるといえる。

※本研究はJSPS科研費15K03946の助成を受けたものです。